

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月14日

【四半期会計期間】 第8期第2四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社リブセンス

【英訳名】 Livesense Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上 太一

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎2丁目25番2号

【電話番号】 03-6275-3330

【事務連絡者氏名】 取締役 岩崎 優一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎2丁目25番2号

【電話番号】 03-6275-3330

【事務連絡者氏名】 取締役 岩崎 優一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第7期 第2四半期 累計期間	第8期 第2四半期 累計期間	第7期
	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日
売上高 (千円)	1,023,240	2,101,911	2,264,042
経常利益 (千円)	566,933	931,761	1,113,611
四半期(当期)純利益 (千円)	309,257	520,854	597,846
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	219,930	219,930	219,930
発行済株式総数 (株)	3,450,000	6,900,000	6,900,000
純資産額 (千円)	1,366,292	2,185,859	1,659,943
総資産額 (千円)	1,729,729	2,855,613	2,218,541
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	22.41	37.74	43.32
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	21.96	36.87	42.36
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.8	76.1	74.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	290,821	388,891	791,379
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	583	100,078	143,168
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,881	-	21,929
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,349,149	1,974,719	1,685,906

回次 会計期間	第7期 第2四半期 会計期間	第8期 第2四半期 会計期間
	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.57	20.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 当第2四半期貸借対照表日後平成25年7月1日付けにおいて株式分割を行いました。第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社が事業を展開するインターネット業界は、スマートデバイスの普及拡大を背景にインターネット利用が継続して増加する中、平成25年1～6月期におけるインターネット広告業及びインターネットサイト運営サービス業の売上規模が前年同期比で増加するなど堅調に推移しております（経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」）。

求人広告市場におきましては、平成24年1～6月の求人メディア全体（有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト）の求人広告件数が月平均約57万8千件であったのに対し、平成25年1～6月には月平均約68万5千件（前年比18.5%増）へ増加しております（全国求人情報協会「求人広告掲載件数等集計結果」）。

不動産関連市場につきましては、平成25年1～6月の新設住宅着工戸数が月平均約7万5千戸と前年同期比8.6%増加し、底堅く推移しております（国土交通省公表値）。

当社は、このような事業環境のもと、当社の持つWebマーケティング技術及びサービス開発力を活かし、成功報酬型ビジネスモデルにて求人情報メディア、不動産情報メディアを中心に事業展開しております。当第2四半期累計期間においては、継続的な知名度向上に加え、Web上でプロモーション活動を実施したこともあり、当社サービスをご利用いただいている企業数が平成25年6月末時点で37,175社（平成25年3月末比4,271社増）へ増加いたしました。また、全サービス共通の基本施策であるサイト機能及びSEOの強化等によるユーザビリティ、マッチング率の向上等にも継続して取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は前年同期比105.4%増の2,101,911千円、経常利益は前年同期比64.4%増の931,761千円、四半期純利益は前年同期比68.4%増の520,854千円と、大幅な増収増益となりました。

各事業の業績は、次のとおりであります。

a. 求人情報メディア事業

求人情報メディア事業においては、成功報酬型ビジネスモデルにて、アルバイト求人サイト「ジョブセンス」、正社員求人サイト「ジョブセンスリンク」、派遣求人サイト「ジョブセンス派遣」の3サイトを運営しております。

当第2四半期累計期間は、雇用環境が徐々に改善される中、「ジョブセンス」及び「ジョブセンスリンク」における積極的なWebプロモーション活動、サービス提供価格改定のほか、各サイトの機能拡充、SEOの強化等によるユーザビリティ及びマッチング率の向上に取り組みました。

この結果、売上高は前年同期比109.8%増の1,774,630千円、セグメント利益は前年同期比66.8%増の1,064,376千円となりました。

各サイトの売上高は、次のとおりであります。

・ジョブセンス	1,111,889千円	(前年同期比 107.1%増)
・ジョブセンスリンク	553,229千円	(前年同期比 157.6%増)
・ジョブセンス派遣	109,511千円	(前年同期比 16.4%増)

b. 不動産情報メディア事業

不動産情報メディア事業においては、成功報酬型ビジネスモデルにて、賃貸情報サイト「door賃貸」を運営しております。

当第2四半期累計期間においては、サイトの全面リニューアルによる検索機能の拡充やユーザビリティの向上、入居祝い金増額によるお問い合わせ促進、掲載物件数増加に向けた新規サービス導入企業獲得等に取り組みました。

この結果、売上高は前年同期比101.3%増の246,700千円、セグメント利益は前年同期比93.9%増の202,660千円となりました。

c. その他事業

その他事業においては、検索エンジン対策を中心としたWebマーケティングに関する助言業務や、転職クチコミサイト「転職会議」(平成23年12月本格稼働)を始めとする新規事業の収益等を分類しております。

「転職会議」は、平成25年6月末時点において会員登録者数が累計67万人超、クチコミ情報掲載数が約215万件と、順調に拡大しております。媒体力向上等を背景に、業務提携先である大手求人情報サービス会社へのユーザー会員送客数が着々と増え、収益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は前年同期比46.8%増の80,580千円、セグメント利益は前年同期比48.3%増の40,926千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は2,855,613千円となり、前事業年度末に比べ637,071千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加288,813千円、売掛金の増加257,549千円、有形固定資産の増加92,253千円によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ111,155千円増加し、669,753千円となりました。これは主に、未払金の増加84,456千円、未払法人税等の減少1,086千円によるものであります。

純資産は前事業年度末に比べ525,916千円増加し、2,185,859千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加520,854千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前事業年度末より288,813千円増加し、1,974,719千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動により得られた資金は、388,891千円となりました。

これは主に、税引前四半期純利益927,961千円、売上債権の増加額260,158千円、法人税等の支払額417,138千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動により使用した資金は、100,078千円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出105,250千円、無形固定資産の取得による支出29,840千円、敷金及び保証金の回収による収入42,300千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動により使用した資金はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

(注) 平成25年6月13日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は24,000,000株増加し、48,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,900,000	13,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は、100株となっております。
計	6,900,000	13,800,000		

(注) 平成25年6月13日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は6,900,000株増加し、発行済株式総数は13,800,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		6,900,000		219,930		204,930

(注) 平成25年7月1日をもって1株を2株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が6,900,000株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
村上 太一	東京都大田区	3,695,000	53.57
桂 大介	東京都目黒区	674,500	9.78
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	173,600	2.51
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	166,800	2.41
吉田 健太郎	東京都目黒区	160,000	2.32
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	74,100	1.07
ジェーピー モルガン チェース バンク 380084 (常任代理人 みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	66,100	0.95
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ンツ イー アイエルエム (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ U.K. (東 京都千代田区丸の内2丁目7-1)	62,361	0.90
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	58,000	0.84
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	54,600	0.79
計		5,185,061	75.14

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,896,300	68,963	
単元未満株式	普通株式 3,700		
発行済株式総数	6,900,000		
総株主の議決権		68,963	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,685,906	1,974,719
売掛金	272,761	530,311
その他	45,680	44,386
貸倒引当金	2,263	4,401
流動資産合計	2,002,084	2,545,016
固定資産		
有形固定資産	25,741	117,994
無形固定資産	12,803	38,471
投資その他の資産		
その他	180,766	157,761
貸倒引当金	2,854	3,629
投資その他の資産合計	177,912	154,131
固定資産合計	216,457	310,597
資産合計	2,218,541	2,855,613
負債の部		
流動負債		
未払金	46,395	130,852
未払法人税等	425,000	423,913
その他	87,202	114,987
流動負債合計	558,598	669,753
負債合計	558,598	669,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	219,930	219,930
資本剰余金	204,930	204,930
利益剰余金	1,226,647	1,747,501
株主資本合計	1,651,507	2,172,361
新株予約権	8,436	13,498
純資産合計	1,659,943	2,185,859
負債純資産合計	2,218,541	2,855,613

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,023,240	2,101,911
売上原価	122,004	177,941
売上総利益	901,235	1,923,970
販売費及び一般管理費	334,406	993,054
営業利益	566,829	930,916
営業外収益		
違約金収入	-	608
受取利息	73	151
償却債権取立益	25	-
その他	6	85
営業外収益合計	104	845
経常利益	566,933	931,761
特別損失		
減損損失	-	908
本社移転費用	-	2,891
特別損失合計	-	3,800
税引前四半期純利益	566,933	927,961
法人税、住民税及び事業税	263,468	416,050
法人税等調整額	5,792	8,942
法人税等合計	257,676	407,107
四半期純利益	309,257	520,854

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	566,933	927,961
減価償却費	6,624	18,141
減損損失	-	908
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,085	2,913
株式報酬費用	3,374	5,061
受取利息	73	151
本社移転費用	-	2,891
売上債権の増減額(は増加)	111,820	260,158
未払金の増減額(は減少)	10,895	84,456
未払消費税等の増減額(は減少)	5,790	9,530
その他の資産の増減額(は増加)	1,272	3,322
その他の負債の増減額(は減少)	11,648	39,237
小計	493,186	808,410
利息の受取額	58	120
法人税等の支払額	202,423	417,138
移転費用の支払額	-	2,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,821	388,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	935	105,250
無形固定資産の取得による支出	1,440	29,840
資産除去債務の履行による支出	-	7,287
敷金及び保証金の回収による収入	-	42,300
その他の収入	2,960	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	583	100,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による支出	450	-
株式公開費用の支出	1,430	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,881	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	289,523	288,813
現金及び現金同等物の期首残高	1,059,625	1,685,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,349,149	1,974,719

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更が、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
広告宣伝費	24,768千円	421,099千円
貸倒引当金繰入額	2,297千円	3,380千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金	1,349,149千円	1,974,719千円
現金及び現金同等物	1,349,149千円	1,974,719千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上 額 (注)3
	求人情報 メディア 事業	不動産情報 メディア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	845,788	122,563	968,351	54,889	1,023,240		1,023,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	845,788	122,563	968,351	54,889	1,023,240		1,023,240
セグメント利益	637,975	104,502	742,477	27,603	770,080	203,251	566,829

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webマーケティングに関する助言業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上 額 (注)3
	求人情報 メディア 事業	不動産情報 メディア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,774,630	246,700	2,021,331	80,580	2,101,911		2,101,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	1,774,630	246,700	2,021,331	80,580	2,101,911		2,101,911
セグメント利益	1,064,376	202,660	1,267,037	40,926	1,307,964	377,048	930,916

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webマーケティングに関する助言業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円41銭	37円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	309,257	520,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	309,257	520,854
普通株式の期中平均株式数(株)	13,800,000	13,800,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円96銭	36円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	285,557	328,445
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は平成25年6月13日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日を効力発生日として株式分割を行っております。

(1)株式分割の概要

株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の投資しやすい環境を整え、一層の投資家層の拡大と株式の流動性の向上を図る。

株式分割の方法

平成25年6月30日(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には、平成25年6月28日)の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。

分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数

普通株式 6,900,000株

今回の分割により増加する株式数

普通株式 6,900,000株

株式分割後の当社発行済株式総数

普通株式 13,800,000株

(2)株式分割の効力発生日

平成25年7月1日

(3)新株予約権の調整

今回の株式分割に伴い、効力発生日と同時に新株予約権の目的となる株式の数と1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

	調整前		調整後	
	株式数	行使価額	株式数	行使価額
第1回新株予約権	149,200株	105円	298,400株	53円
第2回新株予約権	20,400株	105円	40,800株	53円

(4)発行可能株式総数の増加

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成25年7月1日をもって当社定款第5条を変更し、発行可能株式総数を24,000,000株増加して48,000,000株といたします。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月14日

株式会社リブセンス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 保 範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リブセンスの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第8期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リブセンスの平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。